

『経済史と現代』私考

北 村 次 一

はじめに

社会経済史学会第60回大会の共通論題として設定されたテーマ「経済史と現代」は、その問題提起のユニークさと分担個別報告のフレッシュさによって、異常な関心を促し、多大の成果をもたらした（1991年10月13日、於慶応義塾大学）。

本稿は、参加記録の断片に基づく内容紹介と、主題に対する私的所見の開示であり、事前に送付された『報告要旨』および席上配布された各資料によってまとめたものである。機関誌『社会経済史学』の大会特集号に予定されている確定論文記事による後日の補正を含めて、この「私考」はひとまず「試考」であることをお断りしておきたい。

—

今回の共通論題の出発点は「驚き」にあると問題提起者・岡田泰男氏はいう。彼のペーパーはこう書き出される。「ベルリンの壁が崩れた89年のクリスマスカードに、アメリカの友人の歴史家が『生きている間に、こんな事件に出会おうとは思ってもいなかった。』と書いてきた。天安門事件、ソ連や東欧の激動、米ソ関係の変化、ヨーロッパや南アフリカの動き等々、後にいろいろ解説はあったが、とりあえず正直な歴史家の感想は『驚いた』ということではないか……」と。この「驚き」は同時にまた「戸惑い」であった。（『報告要旨』、62頁）

当日の口頭報告でも、彼は開口一番、この「驚き」を直接的に伝え、出席者に共通の歴史的体験を想起させた。筆者もまた同時代人としての共感をもって傾聴した。

「経済史と現代」は、まさに時代の大きな動きの中で提起された経済史研究への反省であって、「個々の研究者が、自らの専門領域を、外からあるいは内から見直し」、異なる領域の研究者の出会いによって、共通の問題関心の存在、学問的対話の成立の可能性を検討する作業、つまり「あの驚きや戸惑いが、個々の研究者や領域の中で、どう内在化していったのか」を確認する作業である。

「ときとして大きく動く」時代に対して、経済史の先学がとった対応の実例として、岡田氏は、ターナー、ピレンヌ、上原専禄の場合を挙げられる。壮大なフロンティア学説の発表、総合的なヨーロッパ史の著述、という風に、かつての地道な実証的研究者を飛躍的に転換せしめた時代の動向、あるいはドイツ中世経済史家をして『歴史的省察の新対象』、『世界史像の新形成』、『世界史における現代のアジア』を語らしめるにいたった歴史の変動、おそらくこれが彼らにとって「驚き」と「戸惑い」の内在化というものであったのであろう。

筆者は、年来、経済史学研究の原体験として「経済史する」生活を提唱してきた。その意味で『経済史と現代』を同時代人として「経済史する」ことは、自らにとっても最も根源的な作業といわねばならない。以下、そのかわりのささやかな経過を記録として示すものである。

二

この共通論題に基づく個別報告は、イギリス、ドイツ、ソ連、日本についての国際比較を形成する分担研究4論から成り、その後、コメント2論が加えられた。

第1報告は湯沢 威氏による「イギリス経済史の再構築に向けて」と題する発表で、「これまでのイギリス資本主義像を今日的視点から再構築」する作業を、「個別実証的と言うよりも問題整理的」に報告しようとするものである。

第2報告は大西健夫氏による「ドイツにおける統合と経済発展」の問題で、近代から現代にいたる統合と分割が経済発展と経済構造の形成に及ぼす影響の

解明, 「ドイツにおける統合の歴史経験を検証することを通じて, 今回の両独国家統合にともなう新しい経済圏の形成と経済統合のあり方を考え」また「92年末に市場統合を迎えるEC経済圏形成のあり方に……一定の視点を提供」しようというものである。

第3報告「ソ連の農業集団化について」(奥田 央氏)。内容「1. 1929/30年度の歴史的意義 『村計画』の設定, 2. 飢餓のはじまり, 3. 集団化の諸問題の新しい解釈, 4. 共同体の死滅について」。報告者は「ソ連史に対して決定的な意義」をもつ「農業集団化」の歴史的意義を, 史料実証的に分析し, 「かくもながくみずからを人間の庇護者と大声で告げてきた残忍で無慈悲な機械」に対する強い怨念に支えられたソ連史の暗い叙述にひとつの光を点じようとする。

第4報告「『経済発展段階論』と日本経済史」(橋本寿朗氏)。内容「序 (『報告要旨』71-73頁), I 1970~80年代の『大転換』—長期の経済不振, II『調整』の進展—80年代後期以降, III『大転換』はいかに捉えられたか, IV 日本型企業システム [の特殊と普遍], 結 日本経済史研究のある課題」。日本経済史を「大転換」と関連づけて研究することの意義, つまり「大転換」を理解するうえでは「日本型方式が日本の経済史のなかでいかに形成されたかをふりかえる歴史的考察」を求めるものである。

以上の報告に対するコメントの第1者, 萩原伸次郎氏は, アメリカ経済史家の立場から, イギリス資本主義を追いかけ, 第2次大戦後に世界経済をリードし, 1970年後半〈大転換〉, ME革命の日本主義の追撃にあい衰退するアメリカ経済」の史的研究の問題意識に基づき, 主題への補完的解説と批判的論評を試みた。コメントの第2者, 関口尚志氏は, 問題提起から分担報告のそれぞれについて細密な評釈を与えつつ, 「経済史と現代」を考察する際の「内在化」の問題, 現代的関心の在り方に鋭く言及し, ソ連の歴史家コスミンスキーにおけるイギリス中世農業史研究—1935年に発表される13世紀の賦役・貨幣地代研究—の引証によって歴史的課題に注目された。

三

筆者もまた自らの「驚き」と「戸惑い」との故に『経済史と現代』を自らの課題として受けとめようとした。その際、今日にいたる集約的な専門研究の立場に従って、何よりも「ドイツ経済史と現代ドイツ」に第1次的な関心と関与をもった。その意味で、共通論題に加えるべき「私考」は、さしあたって、第2報告との関連においてである。

ドイツ経済史家として不見識もはなはだしいと言わねばならぬが、筆者には、「ドイツ統合」、つまり西ドイツによる東ドイツの吸収合併についての「展望」、「過程」、「論理」についての考察の準備が欠如していた。社会主義体制を資本主義体制に転化せしめるという史的現象を予見し、その必然もしくは偶然を論議し、その招来する帰結を実証することは全く能力の外に属した。ここに、自らの「驚き」と「戸惑い」の根源があった。従って、この事態に対応すべき最初の作業は「統一ドイツの成立と展開」に関する経済史的な分析でなければならない。それは旧来の「現代ドイツ経済史」研究に対する自己批判から始められねばならぬ。

1989年9月30日発行の自著『牧主わが主よ』（法律文化社）に収録された「自伝的現代経済史学」（第1部，I，2）は旧稿「経済史研究50年私史」（『経済学論究』38巻3号，1984年10月）によるものであるが、その一節に「現代ドイツ」へのアプローチを次のように誌している（同書，25-29頁）。

戦後日本の経過とその将来の展望の中で、現代ドイツへの関心は共通の命運的なものを通して絶えず自らの研究を策励した。さきに「ドイツ初期資本主義」の分析を「ドイツ農民戦争」の解明から推進したが、いま「土地改革」に結集した躍々たる農民の現実に直面して、そこに4世紀を超えて動いていた歴史の歯車の音を聞く思いがした。また「ドイツ植民地主義」の分析において第1次大戦後の「植民地なき植民地主義」をこの国の宿命的な経済活動として把えたが、いま「通貨改革」のもたらした2度目の奇跡の実現の背後に、索々たる軍靴の響きに似たものを聴く感じがした。このように自らが同時代人として体験し、苦悩し、

共感した現代ドイツ史への国際的激動の渦中におけるささやかな発言をライトモチーフとして成立したのが『戦後ドイツの政治と経済』（法律文化社、1973）である。それは現代ヨーロッパにおける政治と経済の交錯を、戦後ドイツの史的展開においてとらえ、素朴かつ二元的な歴史観としての政治経済交互作用説を自覚的に提唱したことでわが経済史研究私史に忘れ得ぬ著作となった。ここで「素朴的」といったのは、「政治」および「経済」に厳密な概念規定を与えず、日常性の次元でのゆるやかな表現を含ませているからである。「二元的」といったのは、歴史過程をひとつの要因によって他がすべて規定され、条件づけられ、制約されるとする一元論でなく、したがって「政治」と「経済」の関係を上構的・下構的にみないで、むしろ両者の相互規定性、相互条件性、相互制約性に立って歴史的発展をとらえようとしているからである。交互作用論の本質および現象形態について、ここでは、なお普遍的な方法論の論述が欠けているが、さしあたって、本格的な Political Economy の立場に立って、戦後ドイツの比較的短期的な（1945～49）、つまり歴史的分析の対象としては、真の意味での歴史的と考えるには短かすぎるにもかかわらず、他に類例の少ない形でのダイナミズムを集約的に表現しているひとつの時期を、政治と経済の2つのレベルで分析し、完結した歴史像として提示することが同書の課題であった。

そこで、まず「無条件降伏」を理念とする処理計画の発生過程を明らかにする序章「ドイツ戦後処理計画の史的課題」を設け、第1部「戦後ドイツの政治的課題」、第2部「戦後ドイツの経済的課題」の2つの部分から成る本論を展開、終章として「東西ドイツ成立の史的展望」を与え、ドイツ連邦共和国およびドイツ民主共和国の新しい出発までを収めた。「政治的課題」に関して第1章「ドイツ戦後管理政策の基本問題」は、いわゆるポツダム協定に結実される連合軍ドイツ管理の全体を明らかにし、国家の主権者による領土・国民の統治という狭義の「政治」の特殊戦後ドイツ的存在形態を総論的に把握しようとした。第2章、第3章、第4章はいわばその各論で、主体としては、ソビエト、アメリカ、フランスについて、客体としては、政党活動、占領政策、占領行政という広義の「政治」活動の部分領域を対象とした。イギリスのそれが欠けていて一見不完全であるが、植民帝国の長い歴史をもつこの国の穏健・中庸の占領活動は他の3国の特殊的・個性的なのに比し、一般的、ことにアメリカとの調和的性格をもつものとして省略された。第1部に対応して、つぎに「経済的課題」として同じく4つのテーマを選び、第2部を構成した。第5章は戦後ドイツ史における最初の、画期的な

「土地改革」の課題と成果を分析し、ソビエト占領地帯における「反ファシズム民主主義革命」の農業問題の歴史的意義を評価した。第6章は、米英占領地帯で実現された「統合経済地域」の主要な経済問題、すなわち貿易問題と工業問題を解明してドイツの経済復興の具体的成果を捉えようと試みた。第7章で、再びソビエト占領地帯に転じる。同地帯は経済的再建が経済計画化の志向となってゆくが、その前提として「計画経済」、「経済計画」をめぐる激しい論争が展開された。そこでこの論争に接近し、その論理の構成から実践的課題を見出そうとした。第8章で戦後ドイツ史における最大の、画期的な「通貨改革」の経済過程を分析し、西側占領地帯における「経済の奇跡」を探った。

資本主義対社会主義という「体制比較」論は戦後、経済学の領域で開発されたグローバルな分析手法である。さきに「経済発展」論の発展を志向した筆者は「東西ドイツ経済発展の比較史的考察」をテーマとした特殊ドイツ的な体制比較の経済発展的な巨視的歴史分析、つまり「比較体制史」というジャンルをクローズ・アップすることになる。それは経済史研究における「歴史性と現代性」の追求という意欲的な作業に迫るものであった。エクスプリシットに歴史的なものと現代的なものを総合する方法的企画については、すでにトレルチ的「現代的文化総合」によって訓練されていたが、加えてインプリシットに歴史的なものの中に現代性を認め、現代的なものの中に歴史性を認めるという方法的企画の導入が日程にのぼった。そこで登場したのが「近現代ドイツの経済社会史的分析」である。「近現代」！近代から現代にいたる時期を「近代と現代」あるいは「近・現代」としてではなく「近現代」、まさにひとつの時代塊として捉えようとする試みである。それはたんに「時代区分」論の新問題であるだけでなく、「体制区分」論に波瀾をおこすものである。産業資本主義、独占資本主義、国家独占資本主義……という厳密なカテゴリーとの関連、中央集権的あるいは分権的な社会主義的發展との関連……。そのことを十分承知した上で、それにもかかわらず、比較的自由的な時間把握を心掛けつつ、時間的に断続したバラバラの事象ではなく、むしろつねに現代的意味が問われねばならぬ歴史的生起、またつねに歴史的意味が問われねばならぬ現代的課題としての認識、これが立論の出発点であり到達点である。「農業経済社会から工業経済社会へ」というマクロ・マクロ的時間把握によってこの区分論に一義的な帰結を得たとき、いわゆる「メガトレンド」（工業社会から情報社会へ）の提唱に関する情報には、未だ全く接していなかった。

『近現代のドイツ経済社会——歴史性と現代性——』（法律文化社）がかくて生

誕した(1978)。

筆者は、その後の研究の重点を「ドイツ・キリスト教社会改革」に移し、『経営理念と労働意識』(新評論, 1980)に結実する「共同決定史論」に集中、とくにヴィヘルン著作集の邦訳に関する一連の作業に専心した。このことから「現代ドイツ」史そのものについての直接的考察から遠ざかったが、小学館『日本大百科全書』(1987)の「ドイツ民主主義共和国, 経済・産業」(16巻, 498-502頁), 「ドイツ連邦共和国, 経済・産業」(同巻, 506-510頁)の執筆に当り、可及的にアップ・ツー・デイトな資料に基づく現状分析を試みたことがある。その際、両ドイツ経済の「構造的特徴」について以下のようにまとめた。それぞれ1985年までの「歴史的現実」を視野に収めている。

東ドイツ

【構造的特徴】第2次世界大戦前は旧ドイツの経済構造のなかで一体的に機能していた東ドイツ経済は、1945年の敗戦に至って分割され、独自の経済運営を余儀なくされた。しかも主戦場となった東ドイツは西以上に荒廃が激しく、ソ連の占領治下にきわめて疲弊した経済環境のなかで再出発をしなければならなかった。交通網も、旧ドイツの東西を結ぶ動脈として建設されていたものであったため、終戦当時、南北方向の組合せを必要とするに至って、既存の交通網はほとんど有用でなかった。経済再建に要する原料資源は、従来主として農業地域であったために乏しく劣悪で、被害を受けた既存設備の解体撤去の過酷さに加え、戦時賠償による経済的負担の過重さのため、東ドイツの工業経済はその必要な前提条件をほとんど欠いていた。

1948年2月、「ドイツ経済委員会」DWKが創設された。これはソ連占領地帯全域の経済計画化の基礎的発展を図るための調整機関で、半年計画、2年計画を立案し、「社会主義的計画経済」に対する基礎を据えるものであった。49年ドイツ民主共和国の成立を画期として、中央集権的な経済建設を計画化するシステムを通して、「共和国の生産諸力の急速な発展の保証」(破壊された産業諸能力の復旧と潜在工業力の再興)が推進された。以後第1次5年計画(1951-55)、第2次5年計画(1956-60)第1次7年計画(1959-65)、第3次5年計画(1966-70)……を経て経済再建が進められた。その間、61年に「ベルリンの

壁」を構築して労働力の西側流出を防ぎ、63年から企業の自主性を尊重した経済改革を実施、さらに72年の東西両ドイツ基本条約で西ドイツとの関係が正常化されたことにより西ドイツの経済的支援が得られ、東欧一の豊かな社会を謳歌する経済再建に成功した。建国30年の79年には社会主義経済の歴史的経験の充実と、人民民主主義経済・産業の「注目すべき成果」を誇示するに至り、81～85年には第6次5ヵ年計画が進められた。

西ドイツ

〔構造的特徴〕西ドイツは第2次世界大戦の敗北と壊滅のなかから急速に回復して、「経済的奇跡」といわれるような発展を遂げた。これは、戦後経済体制の変革と、これに適応した経営活動との総合的な成果として理解される。同国の経済復興のスタートとなったのは1948年の通貨改革で、安定的な経済環境の基礎をつくりだし、過酷な戦後インフレーションに終止符を打つことができたが、経済復興に必要な資金の調達や組織上の管理については、連合国、ことにマーシャル・プランのようなアメリカの援助によることが非常に大きい。

この通貨改革とアメリカの援助に加えて、戦後西ドイツの経済体制は、競争を基礎として自由企業と社会的進歩の結合を目ざす、いわゆる「社会的市場経済」のもとに発展した。そこでの国家の機能は、「秩序」(オールド)を維持すること、つまりマーケット・システムを遂行するために必要な条件を形成することによって、「基本法」で保証された私的企業と所有の自由によって、生産性を増大し、産業進歩を競争的に相互作用させている。それは、競争を促進することが必要になったときにのみ国家が干渉するという原則を示すものである。

戦前来のこの国の優れた工業技術水準、産業金融体制、国際競争力などの伝統は、社会的市場の原則のもとで有利に作用し、重化学工業を中心とする戦後の驚異的な経済発展をもたらした。また、戦後の企業者活動に対して重要な影響を与えた要因は、被傭者の経営参加に伴う労働・経営関係の協調的方向への変化である。それは1951年から76年にかけての立法措置によって根拠づけられ、協議を通じての労使の協調行動が制度化されている。

経済政策の基本目標は「経済安定成長法」(1967)に基づいて、市場経済秩序の枠内において、①適度な成長、②高度の雇用水準の維持、③物価水準の安定、④対外経済的均衡の保持という4点の同時達成(「魔法の四角形」)を求め、これが経済発展を支えてきたが、最近はこれと同列に、財政再建を加えた「五角形」

の政策を提唱する者もある。

1983年1月の連邦政府年次経済報告の分析によれば、1970年代末期の経済的好転は、第2次石油ショック(1979)後いっそう明らかになった経済機構の弱さの側面を覆い隠す結果をもたらした。好転の主要な理由は、公共部門活動の実質的拡張であったとされるが、それは雇用水準の上昇や成長の増大の鍵ともいべき民間主導の発展を絶えず阻止することになる。しかし84年には、価格安定と対外均衡という2つの政策目標が法的整備によって効果的に達成されたので、失業率の引下げをもたらす経済の効率化と競争の活発化に対し、生産的投資の拡大が決定的意義をもつものと考えられる。85年の実効的な年次経済報告の主要内容を要約すると、①成長率前年度比2.5%以上増の国民総生産の継続、②失業率を総労働力の8%以下とする雇用の維持、③消費者物価上昇率を2%に抑制する、の3点により、自由市場経済原則をふたたび志向する経済政策を取り入れ、マクロ的な経済成長力を強化することが企図されている。かくて西ドイツ経済は、低失業率を目標とする観点から、設備投資などの供給サイド的補強とそのための財政的地固めを推進する安定的状況に入り、1983年以降は回復期にあると確認される。

同稿では、東ドイツについて「資源」、「鉱工業」、「貿易・財政」、「交通」、「開発と保全」を、また西ドイツについて「資源」、「農林・水産業」、「鉱工業」、「貿易」、「金融・財政」、「交通」、「開発と保全」を、いずれも各論的に記述し、両国の経済・産業に関する発展比較を提供している。いま統合問題に前提的にかかわる貿易、金融、財政のみに限って再録しておく必要がある。

東ドイツ

〔貿易・財政〕1960年代には比較的均衡のとれていた輸出入が、70年代に入って入超を続け、輸出拡大が大きな目標となった。この傾向は80年代に入って改善をみせ、84年には輸入229億4000万ドル、輸出248億3600万ドルで18億9600万ドルの黒字となった。ソ連、東欧圏諸国をメンバーとするCOMECONの加盟国で、COMECON諸国と密接な経済関係を保っている。したがって輸出入とも相手国はCOMECON加盟諸国が主で、輸出入の約3分の2を占める。そのうちソ連が輸出入総額の約38%(1983)で、最大の相手国である。資本主義国では西ドイツが最大である(8%)。輸入商品は原料品では原油、既成品では繊維類が重要であり、

輸出商品は農業用機械，トラクター，フライス盤が注目される。

「ドイツ民主共和国マルク」は純粋の国内通貨で，外国為替として国際取引においては取り扱われていない。国立の中央銀行によって商事，非商事取引に伴う米ドルとの交換比率が決められており，また西ドイツ・マルクとは原則として等価である。国庫のもっとも重要な源泉は消費税，および「人民所有経済」において徴収される生産・勤務税，取引税などである。

西ドイツ

〔貿易〕西ドイツからの輸出の大部分は，機械・輸送機器で，うち一般機械と自動車が大きな比重を占め，日本の輸出構造とよく似ている。輸入ではエネルギー資源（石油，天然ガス，瀝青炭）が17%を超えている。前年比で伸び率の高い航空機（70%増），落ち込みの大きいのが楽器・スポーツ用品（30%減）であるが（1980～81），構成比としては大きくない。輸出入とも増勢にある化学製品が注目される。輸出競争力という点から西ドイツと日本は国際的に比較評価されることが多い。

輸出総額は1978～80年平均で国民総生産の28%であり，輸入総額は同じく27%に相当する。貿易の地域別の構造をみると，EC（ヨーロッパ共同体）諸国からの輸入が全体の48.8%，輸出が47.5%である（1985）。国別にみると主位にたつのは輸入がオランダ，輸出がフランスで，この順番は1975～85年の10年間変っていない。ヨーロッパ以外ではアメリカ合衆国が重要である。東ドイツとの取引は，通常の外国貿易と区別して「連邦地域」の「引渡し」（リーフェルンク），「引取り」（ベック）とよばれる。政治的諸関係を考慮した特別の措置（いわゆる「域内取引」）である。この意味での東西ドイツ貿易は年々遡増しつつあり，とくに基礎生産財が相互に大きな比重を占めている。東ドイツへの鉱業製品引渡し，また同国からの鉱油製品引取りはそれぞれ第1位にある。

〔金融・財政〕1978年から80年までのわずか2年間で，経常収支がプラス184億ドイツ・マルクからマイナス291億マルクと大幅に逆転し，貿易収支の黒字も急減した。その原因は，輸入原油価格の高騰，完成財の輸入増加，輸出伸び率の停滞によるものであった。しかし83年からは景気回復に向い，84年の経常収支は177億マルクのプラスとなっている。

国内的な財政収支赤字が西ドイツ経済の抱える大きな課題である。歳出（人件費，経常物件費，利子支出，物件投資）と歳入（租税賦課）との間の不均衡は，

連邦財政、州財政、地方自治体財政それぞれのレベルで累積している。これら公共財政の長期負債は1981年末で5269マルクに達した（連邦は2690億マルク、州は1625億マルク）。金融政策の主体は政府から独立した強い権限をもつドイツ連邦銀行で、流通通貨量の調節、金利・預金準備率の操作、公開市場操作を行い、通貨安定政策を基本として西ドイツ経済を支えている。

さて、1989年11月9日の「ベルリンの壁」開放、90年7月「通貨同盟」発足、同年10月3日「統一」実現となった。「経済史と現代」の第2報告者が「第2次世界大戦後の両独国家分断は、冷戦構造の帰結であったとしても、形式的には両地域における通貨改革の結果としての通貨分断から始まる。2つの通貨による2つの経済圏が生れ、これを前提として国家分断が決定的となる。今回のドイツ統一が国家統合に先立つ通貨統合から着手されたのは歴史の皮肉ともいえよう」（『報告要旨』、67頁）との指摘と、本稿における「私考」が接点をもつ所以である。

四

1989年9月、東ドイツ市民の大量流出が始まった。10月17日、ホーネッカー東ドイツ議長が辞し、11月7日モドロウ首相が就任した。1961年8月13日、東ドイツが構築した「ベルリンの壁」は、これを越えようとして射殺された人が総数81人、89年11月9日、壁崩壊まで4万人が国境越えに成功したという。かくてドイツは東欧民主化の波を「壁」の瓦解で象徴したのであるが、第2次大戦後の同国の分割占領国であった米、英、仏、ソが東西ドイツ両当事国とともに統一に合意して（1990年2月）、社会主義経済から市場経済に移行することを大前提とした通貨同盟を形成（7月）、戦争による分断国家の再統一が実現した。第2次大戦後の世界歴史における最も注目すべき現象のひとつである。

「ドイツ経済史と現代ドイツ」という課題は、その「歴史性と現代性」において把握される必要がある。いまこの課題への筆者自らの対応について述べて

みたい。

筆者が講師として担当している講義「ドイツ経済論」は前任校関西学院大学経済学部が1991年開講した一連の特殊講義のひとつである。「経済学特殊問題Ⅰ－Ⅹ」は「その重点を激励する90年代の世界を見据えるために、体制揺れるソビエト、ポーランド、中国、合併まもない統一ドイツ、新たな展開をめざすEC諸国、世界を揺るがす中東諸国、さらには世界に踊りでようとするアジアといった、とりわけ急激な変化が起きている世界各国の経済・政治・社会の状況をそれぞれの専門家が講義する。加えて、現代の産業社会とマルクス思想との係わりを取り扱う講義、その産業社会にあって、問題の中心の一つとなる労働の国際比較を行なう講義などを開講する」（『関西学院大学要覧』1991学年度、393頁）。「ドイツ経済論」は「経済学特殊問題Ⅲ」として通年、週2時間、4単位の講義である。従来、筆者はこの「特問Ⅲ」で「ドイツ経済史」を担当してきた。その際、「一貫してドイツ経済史を中心とした資本主義発達史、つまり中世末期から現代にいたる資本主義の成立・成熟・変質を対象とした分析」を行ない「〈初期資本主義論〉、〈近代企業家論〉、〈植民地主義論〉、〈戦後政治経済論〉、について、〈社会改革史論〉の考察を当面の課題」としてきた。「〈ドイツ・キリスト教社会改革史〉というテーマのもと社会改革者ヴィヘルンがドイツ経済史に果たした役割の解明」がそれであった。

さて「ドイツ経済論」の講義担当において、どのような目標を掲げているのか。同『要覧』（394頁）にいう。

「マルク経済圏の拡充」をメイン・テーマとしてドイツ経済の光と影を浮き彫りにする。統一ドイツのはらんでいる経済的矛盾をえぐりながら、経済各部門の現状を考察して、ドイツ経済の歴史的・理論的・政策的分析の論理的帰結を明らかにする。その際、国内的には東西問題と南北問題の接点において、国際的には、西欧、欧米、世界の広域経済での定位において捉えることを試みたい。

以上のようなプランに従って実現されている毎週の講義内容を紹介しよう。

I . Teil Gegenwärtige Lage der deutschen Wirtschaft

- Kap.1 VW(Volkswagen) und VK(Vollkorn)
- Kap.2 DM(Deutsche Mark) und DB(Deutsche Bundesbahn)
- Kap.3 Blut und Boden
- Kap.4 Zeit und Raum
- Kap.5 Jahr und Tag
- Kap.6 Schwester und Bruder
- Kap.7 Gut und Böse
- Kap.8 Arbeitslosigkeit und Arbeitsuche
- Kap.9 Freie und soziale Marktwirtschaft

II . Teil Geschichtliche Wurzeln der deutschen Wirtschaft

- Kap.10 Geschichte und Gegenwart
- Kap.11 Licht und Schatten
- Kap.12 Krieg und Friede
- Kap.13 0 Stunde und 1 Jahr
- Kap.14 Hoffnung und Hoffnungslosigkeit
- Kap.15 Reichtum und Armut
- Kap.16 Gewinn und Verlust
- Kap.17 Deutschland— und Europawirtschaft
- Kap.18 Deutschland— und Weltwirtschaft

1991年4月に開講された本講義は、10月末までに第16講を消化した。III. Teil Wirtschaftsgeschichte und JetztzeitをKap.19以後の中心テーマとして設定したいと思うが、その章別編成は目下模索中である。この講義は担当者自身にかつて経験したことのない緊張と関心を喚起した。「日々が研究対象となる」体験！

勿論、日本語による講義ではあるがタイトルに対義的ないし対語的ドイツ語表示を用いて主題の本質的理解に工夫をしていること、時にTV視聴（例えばNHKスペシャル「国をなくしたエリートたち・旧東独・高級官僚の日々」統一の苦悶・存在不安病と再教育▽だれが秘密警察か、91年9月8日収録）、特別講義（例えばD-D und D-E, つまり, Deutsch/DeutschとDeutsch/Englischという辞典利用について）、史・資料デモンストレーション（Spiegel誌、公私書簡）を利用して、受講者の同時代的理解を促進せしめている。

おわりに

「歴史研究が現代との鋭い問いかけの中で営まれなければならないことは、既に多くの先人達が指摘してきたところである」。社会経済史学会と隣接連帯関係にある経営史学会においても「経営史と現代」への緊張した関心が生起している。1991年10月30日発行の機関誌『経営史学』26巻3号の「編輯後記」もまた上のような書出しによってこの間の雰囲気伝えていている。編集委員湯沢威氏（氏は社会経済史共通論題の報告者であった）は次のように続けている。「とくに、経営史のごとく、現実との接点が大いなる学問の場合には、その必要性はとくに高い。とするならば、昨今の、リクルート事件や金融業の不幸事、バブル経済の崩壊などはこれまで強調されてきた『日本企業の強さ』を、根本的に問い直す契機となろう。もちろん、学問研究の内容が目先の現象で左右されるようでは、普遍的な価値を追い求める学問の名に値しない。しかし、今回の一連の事件は、経営史研究のうえでも、とくに企業は誰に帰属するか、企業活動の目標はなにか、伝統的な商慣習の評価の問題など、本質的な問題を提起しているように思える。現実には敏であり、かつ普遍的な学問的体系の構築とのバランスが必要ではなかろうか」（同誌、93頁）と。

マクロ的分析とミクロ的分析の差異はあれ、同氏の提言は社会経済史研究に対しても妥当する。

「ドイツ経済史」と「ドイツ経済論」とにおけるバランスのとれた研究。東ドイツ社会主義体制の終焉に際して、改めて「社会主義」的思想・運動・国家組織の経済史的分析の課題が再生する。1848年、マルクス＝エンゲルス「共産党宣言」に対抗するヴィヘルンの「プロテスタント・マニフェスト」、つまり『ドイツ国民への覚書』（1849）の歴史性と現代性がいま新たに浮上することになる。その翻訳完成が急を要される所以である。 （1991年10月31日 稿）